

# 周産期医療システムの改善・評価に関する総合的研究

## 一分担研究報告書一

分担研究者 多 田 裕

### I. 研究計画

総括班は、平成初年度は他の分担研究班「母性胎児研究班（分担研究者中野仁雄教授）および「新生児研究班（分担研究者竹峰久雄部長）」の分担研究者を交えて本研究班の研究の概要を設定した。

研究の目的を、周産期医療システムのあり方を検討し、その改善や評価法を確立するための基礎資料を得ることとし、産科医、小児科医および地方自治体等の協力を得て、母体や病的新生児のうち、周産期施設に収容すべき対象の検討や搬送体制のあり方、およびこれらを収容する周産期医療施設やそれらの施設退院後の地域における療育指導のあり方などを、多面的に検討する事とした。

研究方法は、他の分担研究班と共同で調査を実施するとともに、本年度の班全体全議では、班員全体の参加を求めて、わが国の周産期医療システムの現状と問題点を検討することとした。

### II. 研究経過

上記の目的を達成するため、平成元年度（初年度）には、総括班としては2回の分担研究者会議を開催し本分担研究班としての研究を実施するとともに、母性・胎児班、および新生児班の分担研究班にも参加し、研究や調査の検討に参画した。当分担研究班の本年度の調査として

は、広義の NICU に収容対象となる児がどの程度出生するかの基礎的な資料を得る事とし、調査用紙を作成し班員に記載を求めた。

調査結果は、周産期医療システムの現状に関する総合的な討論を行った全体会議にて発表したが、他に本研究に関連する関連文献の収集の目的で、研究協力者の個別研究として、各施設の成績や文献の提出を求めた。

### III. 研究結果

アンケート調査結果の詳細は全体会議の速記録に記載されているので省略するが、出生1,000当りの広義の NICU 収容対象児は248.6となり、これらの児の延べの入院数は7,484.8、1人あたり31.0日となっていた。この結果から、出生1,000当り延べ7,484.8日すなわち出生数1,000当り20.5床の広義の NICU ベットが必要であると試算された。

今回の調査対象となった施設は、周産期専門病院であり、収容対象にハイリスクな妊婦が多いため、出生した児に NICU 収容対象児が多くしかも長期の入院となっていることも考えられる。そこで、体重別の出生比率を1985年の日本全国の比率に換算してみた。すなわち人口動態統計により出生体重の明らかな1,382,660を出生体重別に500g毎に分け、その出生数と出生児の中の比率を、今回の調査の平均入院日数と共に表示すると次のようになる。

出生体重	全国出生数（出生比率％）	平均入院日数
～ 499 g :	100 ( 0.01%)	15.6
500～ 999 g :	1,974 ( 0.14%)	106.1
1,000～1,499 g :	4,459 ( 0.32%)	74.4
1,500～1,999 g :	11,171 ( 0.81%)	40.2
2,000～2,499 g :	59,919 ( 4.33%)	22.3
2,500 g～ :	1,305,622 ( 94.43%)	13.4

広義のNICUへの収容を出生体重2,499gまでの児は全例、2,500g以上の児は今回の調査施設の入院比率の14.2%であったと仮定して、出生1,000当りの延べ入院日数および必要病床数(延べ入院日数/365)を計算すると次のような数になる。

延べ入院日数： $1.6+148.5+238.0+325.6+965.6+1,976.8=3,656.1$

必要病床数： $3,656.1/365=10.0$

以上の計算より、出生1,000当りの広義のNICUの1日当りの必要数は10.0床と計算される。これから人口1万当りの広義のNICUベットの必要数は、1985年の出生率11.9から計算し、1.19床となる。

#### IV. 個別研究

柴田班員は都道府県を単位とした、「周産期医療の地域化に関する研究」として、本年度は3次NICU、重症新生児の搬送体制を完備した新生児医療の地域化の成立過程と現状分析に関する研究を行った。静岡県における3次NICU、重症児の搬送体制を完備した新生児の地域化体制が確立される経緯と現状分析から、今後新生児医療の地域化を押し進めるためには2次病院と3次NICUの密接な連携や協力が必要なことを指摘した。

高嶋班員は「新生児仮死の発達調査における問題」として、新生児仮死の予後調査を地域単

位に行い、NICUに入院しなかった群に、精神遅滞、発達遅滞、言語遅滞が多いことを報告し、その原因を知り、対策を立てるためには、ハイリスクのみならずローリスク児をも含めた前方視的調査の必要性を指摘した。

小川班員は「NICU入院母体搬送例の検討」として、NICU入院児の母体搬送例につき検討し、1989年には53%が母体搬送例であり、これらの児の予後の検討から、児の予後は搬送後分娩までの時間より、児の合併症の有無に左右されることと、母体搬送後短時間で分娩に至らざるを得ない例に対するケアが向上していることを明らかにした。

中村班員は、「人口動態より見た東京都における超未熟児の出生数・死産比の年次推移」として、東京都における超未熟児に焦点を当て、その年次推移を検討した。この結果、死産比は年々減少し、出生数が増加しており、周産期医療機関の体制整備と周産期医療の地域化を中心とした医療システムの整備が重要であることを指摘した。

宇賀班員は「超未熟児の生存率、予後と医療施設の実態(Preliminary Study)」として本研究班の調査結果を中心に、予後と施設の現状との分析を行い、preliminaryではあるが、予後の改善のためには施設の整備、特に要員の増加が必要であることを明らかにした。



**検索用テキスト** OCR(光学的文字認識)ソフト使用  
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



## 1. 研究計画

総括班は、平成初年度は他の分担研究班「母性胎児研究班(分担研究者中野仁雄教授)および「新生児研究班(分担研究者竹峰久雄部長)」の分担研究者を交えて本研究班の研究の概要を設定した。

研究の目的を、周産期医療システムのあり方を検討し、その改善や評価法を確立するための基礎資料を得ることとし、産科医、小児科医および地方自治体等の協力を得て、母体や病的新生児のうち、周産期施設に収容すべき対象の検討や搬送体制のあり方、およびこれらを収容する周産期医療施設やそれらの施設退院後の地域における療育指導のあり方などを、多面的に検討する事とした。

研究方法は、他の分担研究班と共同で調査を実施するとともに、本年度の班全体全議では、班員全体の参加を求めて、わが国の周産期医療システムの現状と問題点を検討することとした。